

平成 年 月 日 税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	※	青色申告	一連番号
納税地	電話() -	従前の主たる事業種目				税務署	整理番号	
(フリガナ)解散法人名		期末現在の資本金の額又は出資金の額				理	事業年度(至)	
(フリガナ)清算人自署押印		経理責任者自署押印				欄	売上金額	00000000
清算人住所		旧納税地及び旧法人名等					申告年月日	
		添付書類	貸借対照表 損益計算書 勘定科目内訳明細書				申告区分	
							庁指定	
							局指定	
							指導等	
							区分	
							通信日付印	
							確認印	
							省略	
							年度処理	
							直前事業	
							年 月 日	
							年 月 日	

平成 年 月 日

事業年度分の 申告書

平成 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有	<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有	<input type="checkbox"/>
----------------	--------------------------	------------------	--------------------------

所	所得金額又は欠損金額 (別表四[44]の①)	十億	百万	千	円
得	1				
得	法人税額 (23)+(24)又は(25)+(26)	2			
土地譲渡	課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)[24]+別表三(二)[25] +別表三(三)[20]+別表三(四)[14])	3		0	0
金	同上に対する税額 (27)+(28)+(29)+(30)	4			
法人税額計	(2)+(4)	5			0
残余財産の額	当期中の残余財産の一部の分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分 (別表二十(三)[8])	6			0
の額	同上の %相当額	7			
差引所得に対する法人税額	(5)-(7)	8			
控除税額	(8)と(33)のうち少ない金額	9			
差引この申告により納付すべき法人税額	(8)-(9)	10			0
普通法人	(1)の金額又は 万円× $\frac{12}{100}$ 相当額のうち少ない金額	19			0
協同組合等	(1)の金額又は(1)のうち千円相当額を超える金額 (1)又は(1)-(19)	20			0
協同組合等	(1)の金額又は 万円× $\frac{12}{100}$ 相当額のうち少ない金額	21			0
協同組合等	(1)のうち千円相当額を超える金額 (1)-(21)	22			0
土地譲渡税額	(別表三(二)[27])	27			0
同上	(別表三(二)[28])	28			0
所得税額(みなし配当の25%相当額を含む。)	(別表六(一)[6]及び[23]の計)	31			
外国税額	(別表六(二)[21])	32			
計	(31)+(32)	33			
控除した金額	(9)	34			
控除しきれなかった金額	(33)-(34)	35			

この申告が修正申告である場合	この申告前の	所得金額又は欠損金額	十億	百万	千	円
		11				
		課税土地譲渡利益金額	12			
		法人税額	13			
		この申告により納付すべき法人税額 (10)-(13)	14			0
		欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)[2]及び別表七(二)[3])	15			
		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)[3]の合計)	16			
		この申告前の	17			
		欠損金又は災害損失金等の当期控除額	18			
		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金				
		(19)の %相当額	23			
		(20)の %相当額	24			
		(21)の %相当額	25			
		(22)の %相当額	26			
土地譲渡税額	土地譲渡税額 (別表三(三)[23])	29				0
同上	同上 (別表三(四)[15])	30				
解散の日	昭和 年 月 日					
当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日	平成 年 月 日					

別表二十（一）の記載の仕方

- 1 この申告書は、平成22年9月30日以前に解散した内国法人である普通法人又は協同組合等が平成22年改正前の法第102条（清算中の所得に係る予納申告）の規定により清算事業年度の予納申告をする場合に記載します。
- 2 この申告書とこれに添付する明細書は、1通（調査課所管法人にあっては、2通）作成して提出してください。
 なお、この表だけは、御面倒でも更にもう1通作成して提出してください。
- 3 「旧納税地及び旧法人名等」欄には、当期中に納税地又は法人名の変更があった場合に変更前の納税地又は法人名を、納税地と本店又は主たる事務所の所在地とが異なる場合には、その本店又は主たる事務所の所在地を記載するなど参考となる事項を記載します。
- 4 「税務署処理欄」の各欄は、記載しないでください。
- 5 「事業年度分の申告書」の空欄には、平成22年改正前の法第102条第1項の規定による申告をする場合は「清算事業年度予納」、修正申告である場合は「修正清算事業年度予納」と記載します。なお、期限後申告である場合には、期限後申告書である旨を併せて記載します。
- 6 平成22年改正前の措置法第62条第1項（使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例）に規定する使途秘匿金の支出がある場合の記載は、次によります。
 - (1) 当該使途秘匿金の支出の額の40%相当額を「法人税額計(2)+(4)5」の上段に外書として、記載します。
 - (2) 「差引所得に対する法人税額(5)-(7)8」の記載に当たっては、上記(1)で外書きした金額を「(5)」に含めて計算します。
- 7 「当期中の残余財産の一部の分配又は引渡しの際のうち清算所得に相当する部分6」には、当期中に残余財産の一部について分配又は引渡しを行った場合において、その分配又は引渡しをした金額が解散当時の資本金等の額及び利益積立金額の合計額を超えるときは、その超える部分の金額を記載します。
- 8 「7」、「19」、「20」、「21」、「22」、「23」、「24」、「25」及び「26」の各欄は、清算中の法人の解散をした日等の区分に応じそれぞれ次表に掲げる率又は金額をその空欄に記載したところにより計算した金額を記載します。
 「19」、「21」の「 $\frac{\quad}{12}$ 」の分子の空欄には当期の月数（1月末満の端数は切り上げます。）を記載します。
 なお、「19」については、その法人の当期末の資本金の額又は出資金の額が1億円以下の場合に記載します。
 また、昭和62年3月31日以前に解散をした法人の場合には、所轄の税務署に御照会の上記載してください。

区 分	事業年度	普通法人				協同組合等				
		申告書の該当								
		7	19	20	23	24	7	21	22	25
昭62.4.1 から 平元.3.31 までの間に 解散した法人	昭62.4.1 以後終了 事業年度	%	万円	%	%	%	万円	%		
		42			30	42			27	27
平元.4.1 から 平10.3.31 までの間に 解散した法人	平元.4.1 以後開始 事業年度	40			29	40				
	平2.4.1 以後開始 事業年度	37.5	800		28	37.5		800		
	平10.4.1 以後開始 事業年度	34.5			25	34.5		25		25
平10.4.1 以後に解散 した法人	平11.4.1 以後開始 事業年度				22					22
	平21.4.1 以後終了 事業年度	30			18		30	22		18 22

- 9 「この申告が修正申告である場合」の各欄には、この申告が修正申告である場合に次により記載します。
 - (1) 「所得金額又は欠損金額11」には、この申告前の申告書の「1」の金額又はこの申告直前の更正決定通知書の「更正又は決定の金額」の「所得金額又は欠損金額」の金額を記載します。
 - (2) 「課税土地譲渡利益金額12」には、この申告前の申告書の「3」の金額又はこの申告直前の更正決定通知書の「更正又は決定の金額」の「課税土地譲渡利益金額」の金額を記載します。
- 10 「税理士法第30条の書面提出有」及び「税理士法第33条の2の書面提出有」の各欄には、申告書に税理士法第30条又は第33条の2に規定している書面を添付する場合、該当する欄に○を記載してください。